



本件照会先

小畑 淳宏(調査担当)
帝国データバンク
金沢支店
076-263-4321(直通)

発表日

2026/04/22

高リスク企業は966社 前年比1.5%増 12月末時点では 4年ぶり増加に転じる

うち7割超は「従業員10人未満」の企業
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

石川県・「倒産リスク」分析調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の16,291社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の5.9%にあたる966社、前年同月に比べ14社増加した。業種大分類別では、「製造業」が最多の317社となり、前年比32社・11.2%増であった。売上規模別では「1億円未満」が全体の約6割、従業員規模別では「10人未満」が7割超となった。

※倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

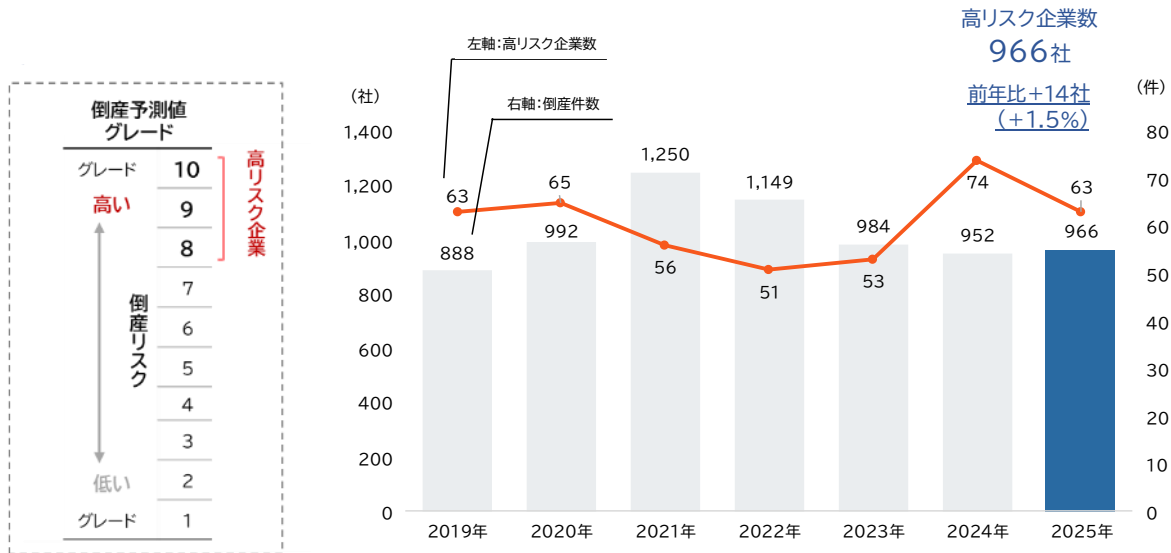
- 倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は 966 社、前年同月比 14 社・1.5%増加 小幅ながら 4 年ぶり増加に転じる

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の石川県内企業 16,291 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(※)は全体の 5.9%にあたる 966 社であった。2024 年 12 月時点の 952 社と比較すると 14 社・1.5%増となり、小幅ながら 4 年ぶりに増加に転じた。

県内の 2025 年の倒産件数は 63 件で前年比 11 件減となった。また、同年に休業・廃業、解散した企業は 612 件となり直近 10 年では最多となった。2025 年に県内の市場から退出した企業は 670 件を超える高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業が高止まりしていることは今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業推移



従業員数「10 人未満」が高リスク企業の 7 割超を占める

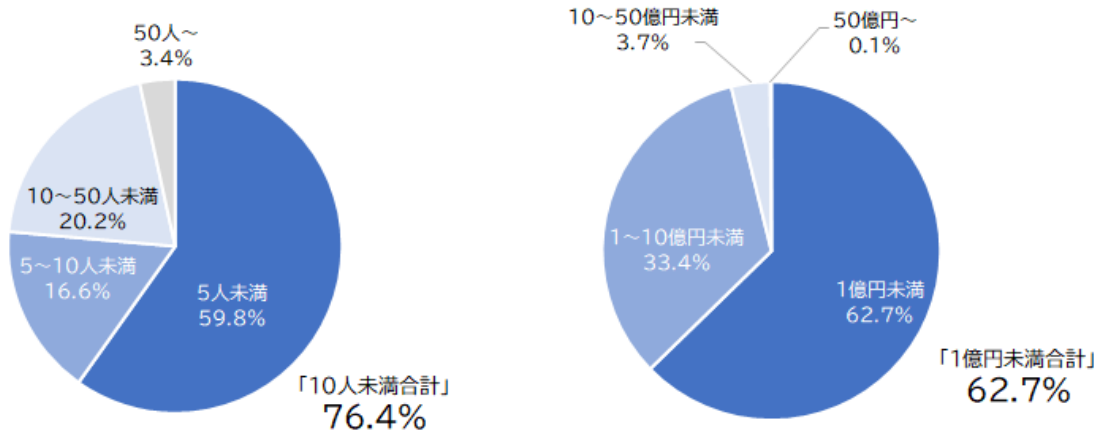
従業員数別にみると、「10 人未満」が 76.4%を占め、その内訳は「5 人未満」が 578 社(59.8%)、「5～10 人未満」が 160 社(16.6%)となった。売上高別では、「1 億円未満」が 606 社と最も多く、全体の 62.7%を占めた。

同年の倒産企業は従業員数「10 人未満」が 57 件(90.4%)を占めた。長引く物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。このなかには、業歴 10 年未満の新興企業も多く含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や助成金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業、収益を確保できる企業とできない企業で明暗が分かれている。能登半島地震後、復興特需によって売上が飛躍的に増加している企業が建設業を中心にみられる一方、中小受託事業者などにおいては、収益の確保が継続課題となってい

るケースもみられ、復興予算による事業が必ずしも県内の中小零細企業を下支えしているとは言えないのが現状である。また、営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しやすい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数 (右図) 売上高別 高リスク企業数

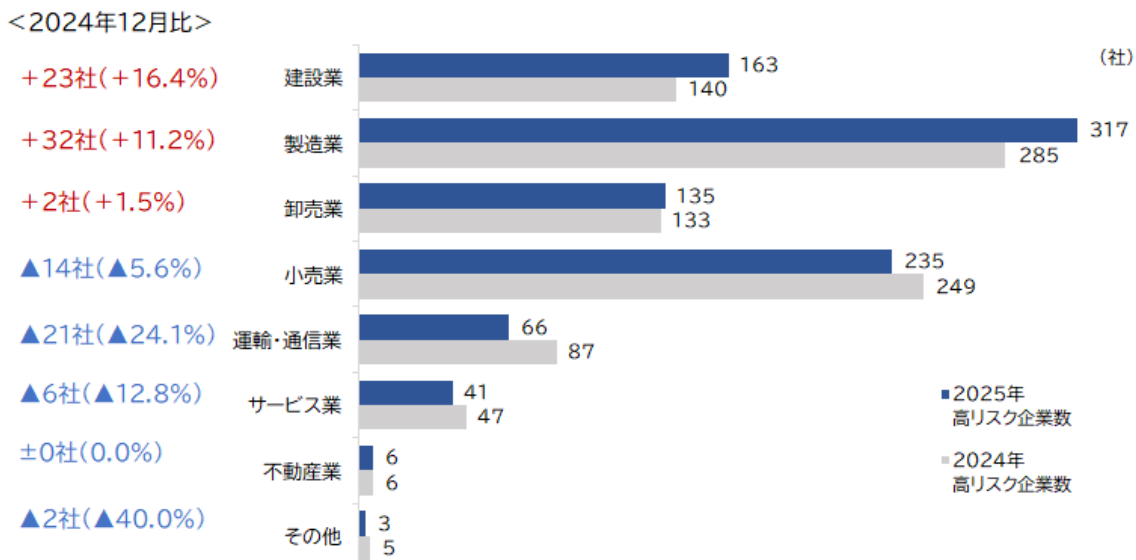


業種大分類別では「製造業」が 317 社で最多

業種大分類別では、「製造業」が最多の 317 社、前年比 32 社・11.2% 増となった。次いで、「小売業」が 235 社(同 14 社・5.6% 減)、「建設業」が 163 社(同 23 社・16.4% 増)となった。

高リスク企業の多い業種の顔ぶれは、2024 年から変わらず「製造業」、「小売業」、「建設業」となった。インバウンド需要も追い風となるなか、「小売業」では高リスク企業は減少に転じた一方、トランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いついていない中小の「製造業」を中心に高リスク企業が増加した。

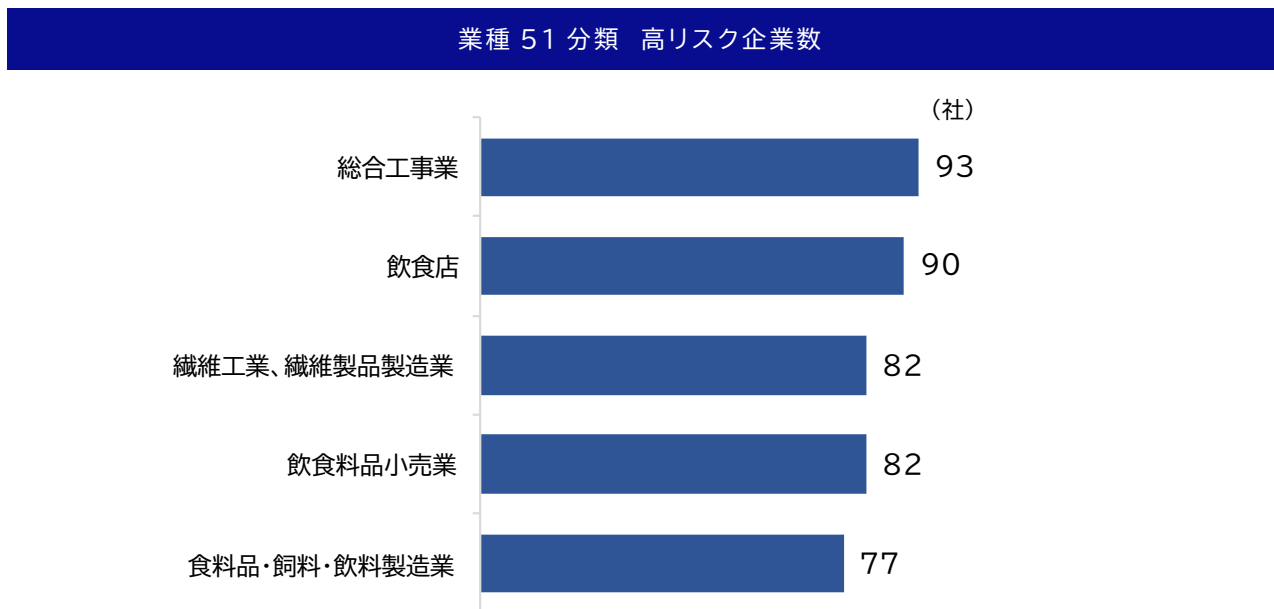
業種大分類別 高リスク企業数



高リスク企業数は「総合工事業」が 93 社で最多 出現率は「出版・印刷・同関連産業」の 37.7%が最高

企業数を業種 51 分類別(※TDB 倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、最多は「総合工事業」の 93 社であった。次いで「飲食店」で 90 社、「繊維工業、繊維製品製造業」と「飲食料品小売業」が各 82 社、「食料品・飼料・食料製造業」が 77 社と続いた。上位 5 業種では、「運輸業」が能登半島地震後の需要回復によって高リスク企業が減少したほか、依然として社数は全体の 2 位であるものの「飲食店」もインバウンド需要を背景に高リスク企業数が減少した。

業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率)では、「出版・印刷・同関連産業」が 37.7% (40 社)と最も高かった。次いで、「家具・装備品製造業」、「郵便業・電気通信業」が各 33.3%、「飲食店」が 32.8%、「飲食料品製造業」が 31.4%と続いた。

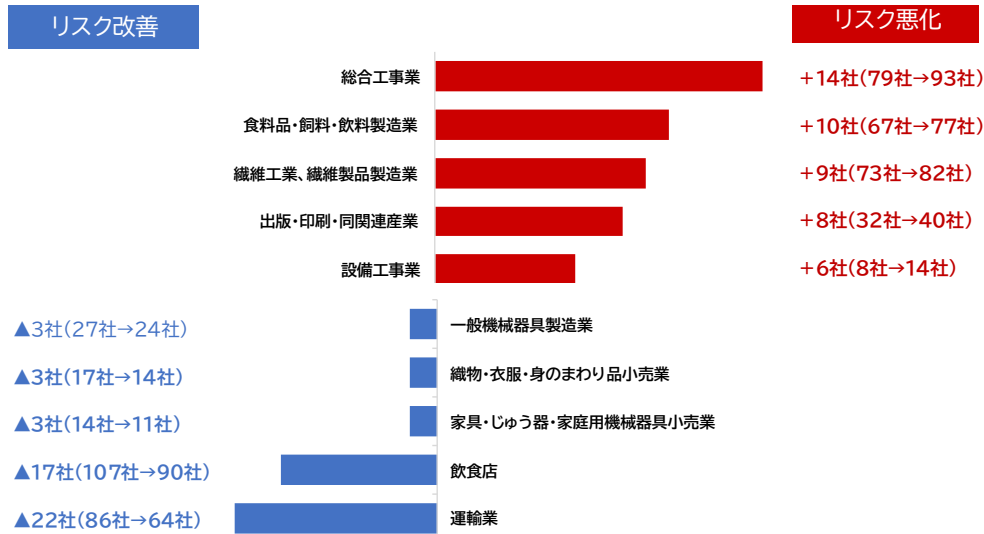


業種別の増加社数は「総合工事業」がトップ

業種 51 分類別の高リスク企業の増加社数が最も多かったのは、「総合工事業」の 14 社増となった。次いで「食料品・飼料・飲料製造業」が 10 社増、「繊維工業・繊維製品製造業」が 9 社増と続いた。能登半島地震後の復旧復興工事で、解体工事などを官公庁から受注する委託事業者においては業績が大きく底上げされているものの、中小受託事業者には収益確保が十分でない企業も多く、従業員の賃金上昇、物価高騰も相まって厳しい経営状況が続いている企業も少なくない。

一方で、高リスク企業の減少社数は、最も減少した「運輸業」が 22 社減で、「飲食店」が 17 社減となった。「運輸業」は、能登半島地震後の復旧復興工事が進むなか、物流の活性化による高リスク企業の減少が要因と考えられる。「飲食店」では、高リスク企業が倒産などによって市場から退出したことのほか、インバウンド需要の好影響による業績の回復などが考えられる。

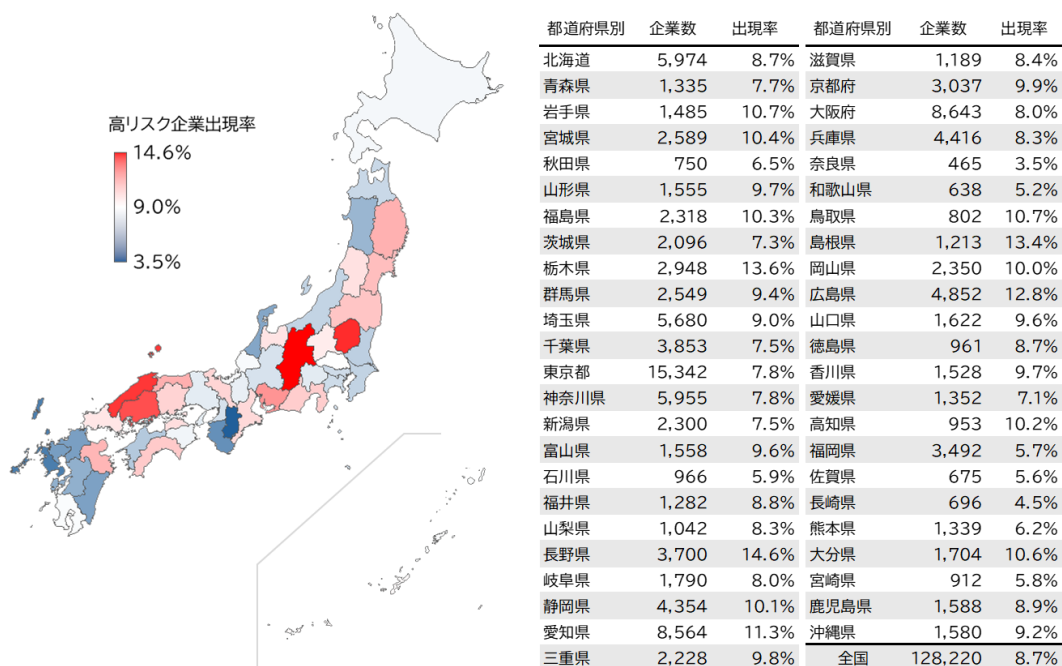
業種 51 分類別 高リスク企業の変動社数上位・下位 5 業種 (2024 年比)



高リスク企業出現率 TOP3 は「長野県」「栃木県」「島根県」

都道府県別の高リスク企業の出現率をみると、「長野県」が 14.6% (3700 社、前年比 130 社増) で最も高く、「栃木県」が 13.6% (2948 社、同 31 社減)、「島根県」が 13.4% (1213 社、同 3 社減) で続いた。自動車関連や精密・電子部品など「製造業」の明暗に加え、小規模企業の比率が高い「建設業」においても高リスク企業が生じやすい。これにより、地域ごとの取引構造や地元中核企業の業績が、地域内企業へ連鎖的に波及する構造が浮き彫りになった。こうした要因が重なり、各地域では優勝劣敗の傾向が進行した。

都道府県別 高リスク企業数・出現率



今後の見通し

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となった。石川県内では、能登半島地震後の復旧復興工事によって、解体工事などを担う建設業などの業績が急伸したものの、高リスク企業は 966 社、前年比 14 社増と小幅ながら増加に転じた。特に、従業員数「10 人未満」の企業が高リスク企業の 7 割超となっており、外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(全国約 27.7 万件・約 7.1 兆円)は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復が発生し、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

高リスク企業が高止まりする一方で、県内の増収増益企業は建設業を中心に 1,742 社存在し、その出現率は 36.9%で全国トップとなっている(※参考:2025 年 10 月発表「全国『増収増益企業』分析調査(2024 年度)」)。物価高や人件費上昇への対応が遅れ倒産リスクを抱える企業と、前述のとおり、復旧復興事業に伴う予算の増加の恩恵を受けている企業や環境変化に応じて価格転嫁を進め収益を確保する企業の間で二極化が進んでいる。

さらに、高市政権の成長戦略のもとで「成長 17 分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業にとっては追い風となる施策も動いている。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。